

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5217-5814
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	626,559	565,093	301,707	271,666	1,223,227
経常利益（千円）	16,328	26,784	3,524	10,770	40,579
四半期(当期)純利益（千円）	16,192	21,486	3,461	6,371	34,884
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	568,883	568,883	568,883
発行済株式総数（株）	—	—	37,500	37,500	37,500
純資産額（千円）	—	—	567,720	607,899	586,413
総資産額（千円）	—	—	823,634	872,805	818,823
1株当たり純資産額（円）	—	—	15,206.53	16,282.74	15,707.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	433.71	575.53	92.72	170.65	934.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	68.9	69.6	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	51,578	55,200	—	—	50,360
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,663	△13,489	—	—	△89,132
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,401	43,955	—	—	△12,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（千円）	—	—	363,510	401,234	315,567
従業員数（人）	—	—	39	39	36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	39
---------	----

（注）従業員数は就業人員（パートタイマー1名を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をサービス部門別に示すと、次のとおりであります。

サービス部門	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
モバイルコンテンツサービス (千円)	264,866	89.4
ソリューションサービス (千円)	6,799	128.6
合計 (千円)	271,666	90.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	164,148	54.4	137,992	50.8
KDDI株式会社	77,137	25.6	72,883	26.8
ソフトバンクモバイル株式会社	43,310	14.4	34,535	12.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善などにより、一部に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念などから、持続的な回復に向けては依然として不安を残した形で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内における第三代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は1億1,345万件（前年同期比8.4%増）と増加を維持しております。モバイルコンテンツ市場におきましては、通信料金体系の変化等を背景に、引き続き堅調に推移いたしました。また、ソーシャルサービスが活性化しており、新たな成長カテゴリーとして期待されています。さらに、iPhoneやXperia等のスマートフォン（高性能携帯電話）の人気による買い換え需要も増大しており、新たな変革を迎えております。

このような状況のもと、携帯公式サイトでの会員数は若干減少いたしました。しかしながら、業務の効率化による経費の削減並びに当期よりサービスを開始したSNSサイト向けアプリケーションが利益を獲得しはじめたことなどにより、営業利益及び経常利益並びに当四半期純利益はともに前年同期を上回りました。引き続きSNSサイトやスマートフォン向け新規アプリケーションを多数配信予定であります。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は271,666千円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は10,845千円（前年同四半期比197.3%増）、経常利益は10,770千円（前年同四半期比205.6%増）、四半期純利益6,371千円（前年同四半期比84.1%増）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、事業におけるサービス分野別の取り組みは、以下のとおりであります。

モバイルコンテンツサービスにつきましては、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、人気のパチンコアプリや電子書籍等の各種ダウンロードコンテンツ、パチンコ・パチスロ機種情報等を充実いたしました。メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行った他、人気遊技機の携帯アプリの早期配信、携帯画面を楽しく演出するマチキャラやきせかえコンテンツを充実するなど、サービスの拡充に取り組みました。

前期にサービスを開始した「宇宙戦艦ヤマト」及び人気恋愛ゲーム「eden*」の携帯公式サイトにつきましては、きせかえツールや着うた等をはじめとする新たなコンテンツ配信やサイト内コミュニティ機能の充実など、サービスを拡充いたしました。

当期より、新たにSNSと連携したサービスに取り組んでおります。株式会社ミクシィが提供するSNS「mixi」においては、パチンコ・パチスロファン向けソーシャルアプリ「攻略！みんなのパチ&スロ」を開始し、サービスを拡充しております。株式会社ディー・エヌ・エーが運営するケータイ総合ポータルサイト「モバゲータウン」内の仮想ホールでは、「CRシャカラッシュ」を投入し、順調に推移しております。さらに、新たに人気パチスロアプリ「南国育ち」を9月に投入いたしました。

また、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発についても、7月にAndroid版アプリケーション「南国育ちタイマー」の配信を皮切りに、同月にスロット設定判別のヒントが得られるiPhoneアプリケーション「ナイツール」の販売を開始するなど、新たな成長市場へコンテンツを続々と投入しております。

ソリューションサービスにつきましては、パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップの拡充、全国店舗への営業体制の強化を引き続き行いました。また、パチンコ・パチスロの勝ち負けをTwitter（ツイッター）上で報告しあうサービス「Pachitter（パチッター）」のリニューアルを行うなど、サービスを拡充いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて53,982千円増加し、872,805千円（前事業年度末比6.6%増）となりました。これは主として流動資産の増加68,901千円、固定資産の減少14,918千円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べて32,496千円増加し、264,905千円（前事業年度末比14.0%増）となりました。これは流動負債の増加34,812千円と固定負債の減少2,316千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて21,486千円増加し、607,899千円（前事業年度末比3.7%増）となりました。これは四半期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比べ37,723千円増加し、401,234千円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ3,621千円増加し、55,200千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益6,608千円、減価償却費6,180千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4,883千円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ35,173千円減少し、13,489千円（前年同四半期比72.3%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,926千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ50,357千円増加し、43,955千円（前年同四半期比786.6%増）となりました。これは短期借入による収入50,000千円の増加とリース債務の返済による支出3,038千円の減少により資金が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備計画の変更は次のとおりであります。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社データセンター	東京都江東区有明	サーバー	20,000	10,657	自己資金	平成22年7月	平成23年2月 (注)	既存サービスの向上と新規サービスに対応

(注) 当初の計画に比べ、完成予定年月日を平成22年9月から平成23年2月に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	37,500	37,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	37,500	—	568,883	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社サイカン	東京都千代田区東神田2丁目7-9	20,572	54.85
株式会社バック・エクス	東京都港区赤坂4丁目7-14	1,806	4.81
イーエフジーバンク (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZER LAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,503	4.00
田中 泰博	北海道札幌市東区	1,118	2.98
羽成 正己	東京都板橋区	522	1.39
株式会社プライムワン	東京都港区赤坂7丁目6-43	506	1.34
コムシード従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1丁目3-1	422	1.12
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7丁目13-10	329	0.87
中矢 一二	滋賀県大津市	300	0.80
米田 雅彦	静岡県駿東郡長泉町	269	0.71
計	—	27,347	72.92

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500	—	—
総株主の議決権	—	37,334	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田小川町 一丁目3番1号	166	—	166	0.44
計	—	166	—	166	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	19,000	20,000	12,290	11,700	11,010	10,970
最低（円）	14,000	9,700	9,350	9,960	9,100	9,500

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	取締役	—	前島 莊生	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,234	315,567
売掛金	258,553	281,432
商品及び製品	8,817	5,848
原材料及び貯蔵品	8,903	7,840
その他	38,263	36,157
貸倒引当金	△30	△8
流動資産合計	715,741	646,839
固定資産		
有形固定資産	※ 22,741	※ 19,883
無形固定資産	13,411	22,336
投資その他の資産		
その他	144,091	152,943
貸倒引当金	△23,180	△23,180
投資その他の資産合計	120,911	129,763
固定資産合計	157,064	171,983
資産合計	872,805	818,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,062	164,585
短期借入金	50,000	—
未払法人税等	1,385	1,386
その他	28,100	24,763
流動負債合計	225,548	190,736
固定負債		
退職給付引当金	13,925	14,693
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	6,102	7,651
固定負債合計	39,357	41,673
負債合計	264,905	232,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	56,371	34,884
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	607,899	586,413
純資産合計	607,899	586,413
負債純資産合計	872,805	818,823

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	626,559	565,093
売上原価	400,038	348,476
売上総利益	226,520	216,617
販売費及び一般管理費	※ 210,031	※ 189,653
営業利益	16,489	26,963
営業外収益		
受取利息	184	92
その他	168	2
営業外収益合計	352	95
営業外費用		
支払利息	513	274
営業外費用合計	513	274
経常利益	16,328	26,784
特別利益		
投資有価証券売却益	—	721
特別利益合計	—	721
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,883
特別損失合計	—	4,883
税引前四半期純利益	16,328	22,621
法人税、住民税及び事業税	135	1,135
法人税等合計	135	1,135
四半期純利益	16,192	21,486

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	301,707	271,666
売上原価	198,391	168,593
売上総利益	103,316	103,072
販売費及び一般管理費	※ 99,668	※ 92,227
営業利益	3,647	10,845
営業外収益		
受取利息	108	61
その他	8	1
営業外収益合計	116	63
営業外費用		
支払利息	239	138
営業外費用合計	239	138
経常利益	3,524	10,770
特別利益		
投資有価証券売却益	—	721
特別利益合計	—	721
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,883
特別損失合計	—	4,883
税引前四半期純利益	3,524	6,608
法人税、住民税及び事業税	63	237
法人税等合計	63	237
四半期純利益	3,461	6,371

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	16,328	22,621
減価償却費	30,448	19,305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,883
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	△768
受取利息及び受取配当金	△184	△92
支払利息	513	274
売上債権の増減額 (△は増加)	42,791	20,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,661	△4,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,556	△15,312
その他	△9,044	8,595
小計	52,808	56,322
利息及び配当金の受取額	184	92
利息の支払額	△513	△274
法人税等の支払額	△900	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,578	55,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,625	△10,657
無形固定資産の取得による支出	△7,937	△2,832
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
出資金の払込による支出	△100	—
長期前払費用の取得による支出	△35,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,663	△13,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	△6,401	△6,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,401	43,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,485	85,666
現金及び現金同等物の期首残高	366,996	315,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 363,510	※ 401,234

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益が488千円減少し、税引前四半期純利益が5,372千円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が5,640千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当第2四半期会計期間において当該債務に関連する賃借資産の使用期間が当初予測に比較して短縮されることが明らかとなりました。これに伴い、当該不動産賃貸契約に関連して支出している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前期以前に属する金額の重要性が増したため特別損失を計上しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金 資産の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、41,362千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、33,563千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>給料手当</td><td>59,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,358</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,000</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,468</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>15,165</td></tr> </table>	給料手当	59,876千円	減価償却費	26,358	支払手数料	16,000	広告宣伝費	15,468	支払報酬	15,165	<table> <tr><td>給料手当</td><td>67,945千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>19,008</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>14,653</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,363</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,475</td></tr> </table>	給料手当	67,945千円	支払地代家賃	19,008	支払報酬	14,653	広告宣伝費	13,363	減価償却費	5,475
給料手当	59,876千円																				
減価償却費	26,358																				
支払手数料	16,000																				
広告宣伝費	15,468																				
支払報酬	15,165																				
給料手当	67,945千円																				
支払地代家賃	19,008																				
支払報酬	14,653																				
広告宣伝費	13,363																				
減価償却費	5,475																				

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>給料手当</td><td>29,942千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,191</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>7,836</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,079</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,330</td></tr> </table>	給料手当	29,942千円	減価償却費	13,191	支払報酬	7,836	広告宣伝費	7,079	支払手数料	4,330	<table> <tr><td>給料手当</td><td>33,930千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>9,400</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>7,438</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,194</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,349</td></tr> </table>	給料手当	33,930千円	支払地代家賃	9,400	支払報酬	7,438	広告宣伝費	7,194	減価償却費	3,349
給料手当	29,942千円																				
減価償却費	13,191																				
支払報酬	7,836																				
広告宣伝費	7,079																				
支払手数料	4,330																				
給料手当	33,930千円																				
支払地代家賃	9,400																				
支払報酬	7,438																				
広告宣伝費	7,194																				
減価償却費	3,349																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)								
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)								
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>363,510</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>363,510</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	363,510	現金及び現金同等物	363,510	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>401,234</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>401,234</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	401,234	現金及び現金同等物	401,234
現金及び預金勘定	363,510								
現金及び現金同等物	363,510								
現金及び預金勘定	401,234								
現金及び現金同等物	401,234								

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 37,500株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 166株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項
株主資本の額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、携帯電話等のモバイル端末向けコンテンツの企画・制作・配信と関連するサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 16,282.74 円	1株当たり純資産額 15,707.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 433.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 575.53 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	16,192	21,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,192	21,486
期中平均株式数(株)	37,334	37,334

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 92.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 170.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	3,461	6,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,461	6,371
期中平均株式数(株)	37,334	37,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当第2四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。当社としては、勝訴するものと判断しており、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

なお、四半期報告書提出日現在において、四半期報告書に重要な影響を及ぼす事実はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

コムシード株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

コムシード株式会社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 剣持 俊夫 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂入万弘は、当社の第20期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。